

「田園回帰」に関する 調査研究会関連資料

第3回過疎問題懇談会 資料

平成29年3月2日

総務省地域力創造グループ 過疎対策室

「田園回帰」に関する調査研究会

趣 旨

若い世代を中心に都市部から過疎地域等の農山漁村へ移住しようとする「田園回帰」の意識が高まっていることから、過疎地域への移住の実態や都市住民の意識等を分析し、その潮流をとらえ、今後の過疎対策の検討材料とする。

委 員

◎は座長（敬称略）

- | | |
|---------|--|
| ◎小田切 徳美 | 明治大学 農学部 教授 |
| 大杉 覚 | 首都大学東京 大学院社会科学部 教授 |
| 木村 絵里 | 月刊「ソトコト」編集部 |
| 小林 陽子 | 一般社団法人アンド・モア 代表理事
(徳島県美波町ウエルかめ(移住交流)コーディネーター) |
| 筒井 一伸 | 鳥取大学 地域学部 准教授 |
| 永沢 映 | NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター代表理事 |
| 藤山 浩 | 島根県立大学 連携大学院 教授
(島根県中山間地域研究一たんセ 研究統括監) |

調査概要

(1)人口動態に関するデータ分析

【現 状】

○過疎地域における人口移動の状況では、25～29歳、60～64歳、65～69歳の年齢区分で流入超過がみられる(27国調純移動率)。

【目 的】

○都市部から過疎地域への移住者がどの程度いるか、また、どのような特徴がみられるかを把握する。

【実施方法】

○12国調、22国調を用いて5年前居住地や属性(性別・年齢別)、経年変化、非過疎地域との比較等を分析する。

(2)都市住民の意識調査

【目 的】

○「実際に生じている都市部から過疎地域への人口移動」だけでなく、潜在的な「都市住民の農山漁村地域に対する関心の高まり」を把握する。

【実施方法】

- 都市部に居住する20歳～64歳の在住者 3,000人
- インターネット調査

(3)現地ヒアリング調査

【目 的】

○近年、移住が顕著にみられる地域の要因を把握する。

【候補地】

○移住促進施策に力を入れており、若年層の人口増など、特徴的な人口動態がみられる市町村のうち3団体程度

【調査項目】

- ①都市部からの転入実績
- ②移住促進関連施策と取組の経緯
- ③移住促進に向けた今後の取組方針等

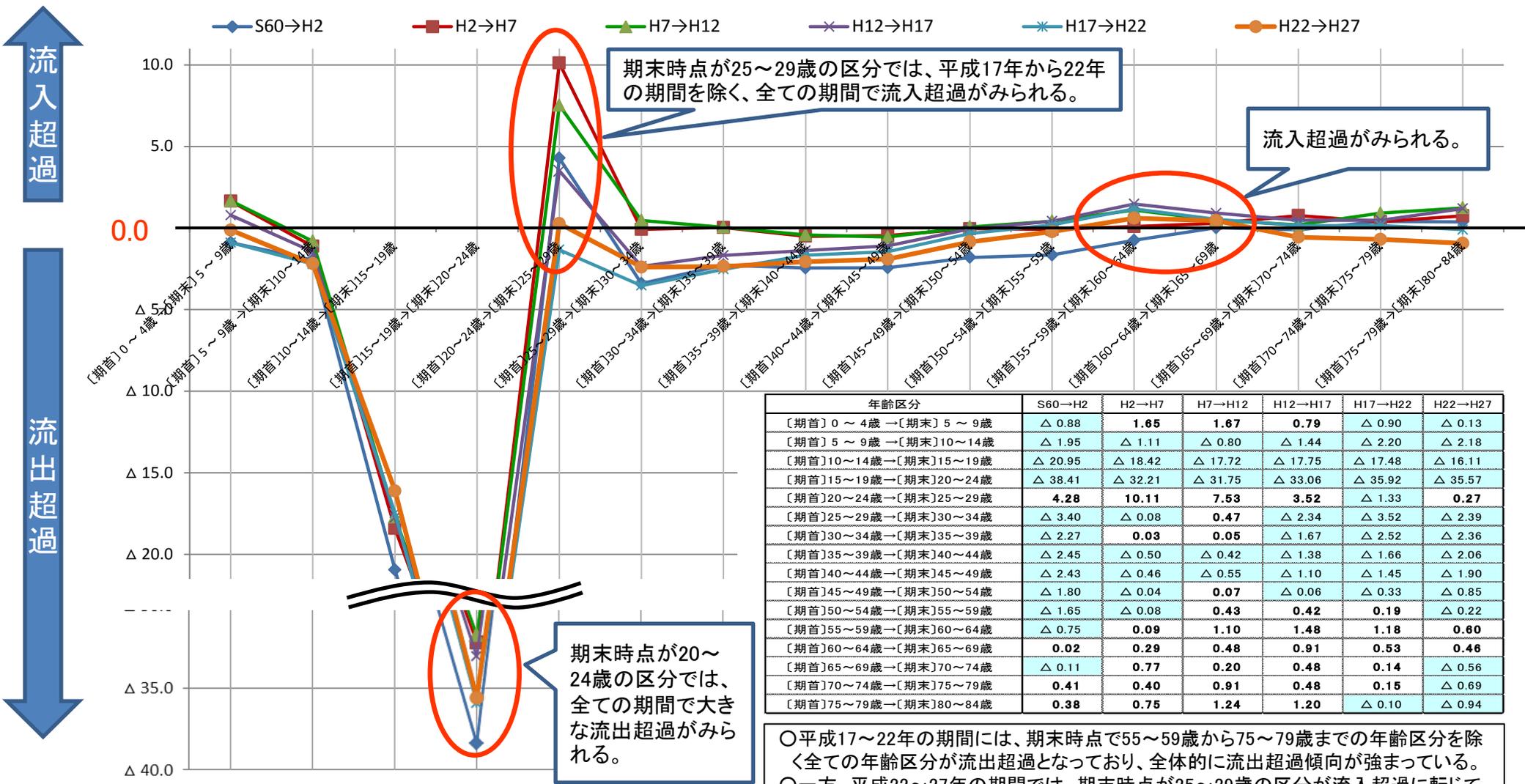
過疎地域における人口移動の状況（コーホート純移動率）

※「コーホート」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団のことを指す。

※ここで言う「純移動率」とは、期首年次における人口がその5年後の期末年次に、どの程度流入又は流出しているかを示すものであり、次の算式で表す。

$$\text{純移動率}(\%) = (\text{期末人口} - \text{期首人口} \times \text{生残率}) / \text{期首人口} \times 100$$

（生残率には、国立社会保障・人口問題研究所の「都道府県別将来人口推計」における都道府県別男女5歳階級別生残率の仮定値を用いた。）



【出典】総務省「国勢調査」（各年）

※過疎地域は、平成28年4月1日時点の797団体における過疎地域であり、一部過疎市町村は過疎区域のみを「過疎地域」に集計

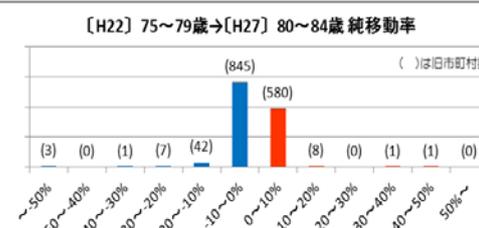
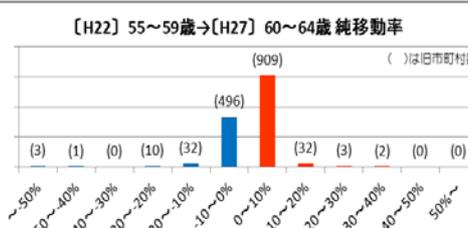
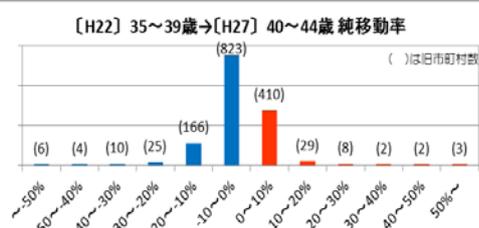
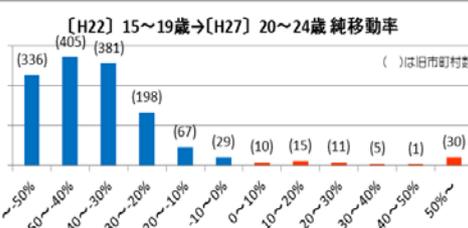
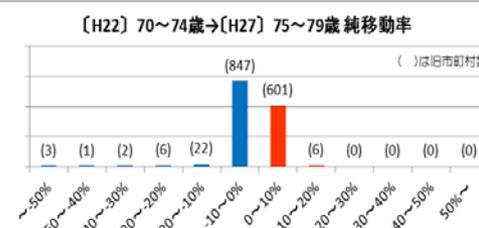
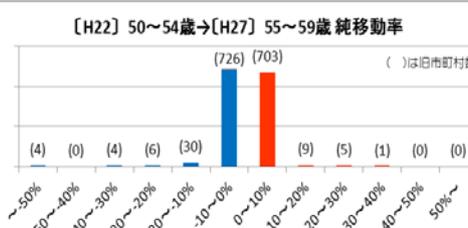
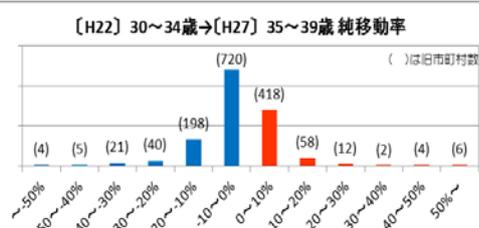
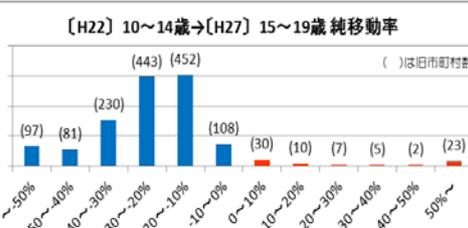
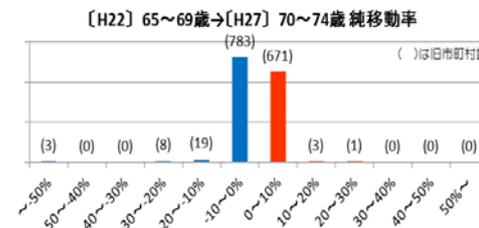
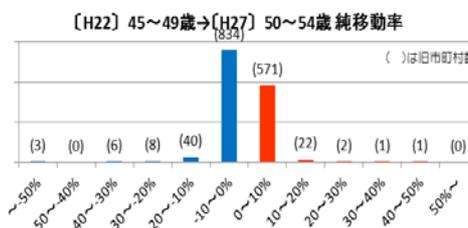
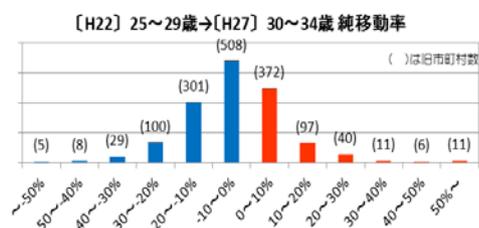
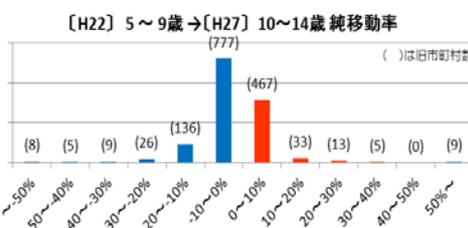
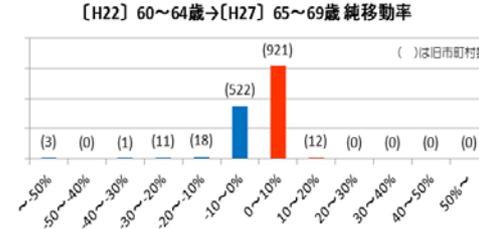
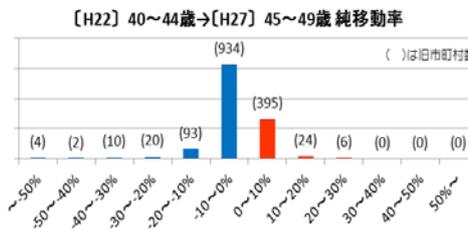
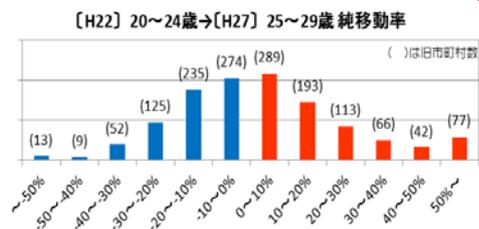
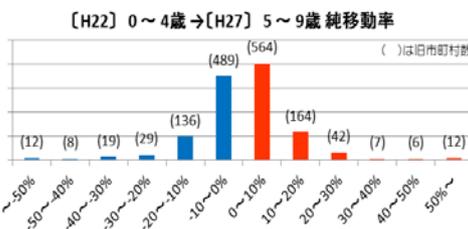
○平成17～22年の期間には、期末時点で55～59歳から75～79歳までの年齢区分を除く全ての年齢区分が流出超過となっており、全体的に流出超過傾向が強まっている。
○一方、平成22～27年の期間では、期末時点が25～29歳の区分が流入超過に転じている。また、若年層の年齢区分において、流出超過傾向が弱まっている年齢区分がみられる。

旧市町村別の人口移動の状況①

○過疎地域における人口移動の状況(純移動率)を、平成12年時点の旧市町村単位の1,488区域で年齢5歳階級別に集計。
○期末時点で25～29歳の年齢区分では、流入超過及び流出超過の区域が分散している。

※次ページ参照

N=1,488

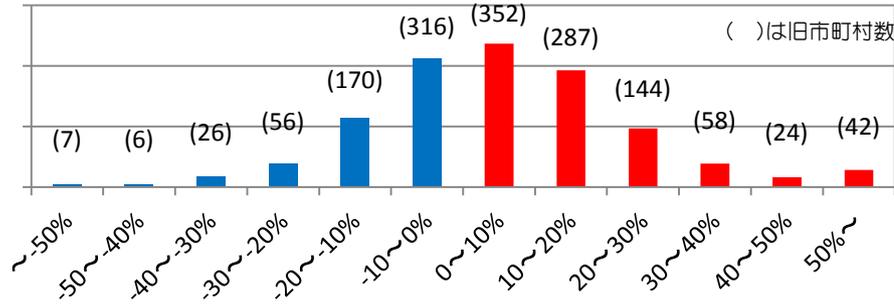


【出典】総務省「国勢調査」(各年)
※過疎地域は、平成28年4月1日時点の797団体における過疎地域であり、一部過疎市町村は過疎区域のみを「過疎地域」に集計

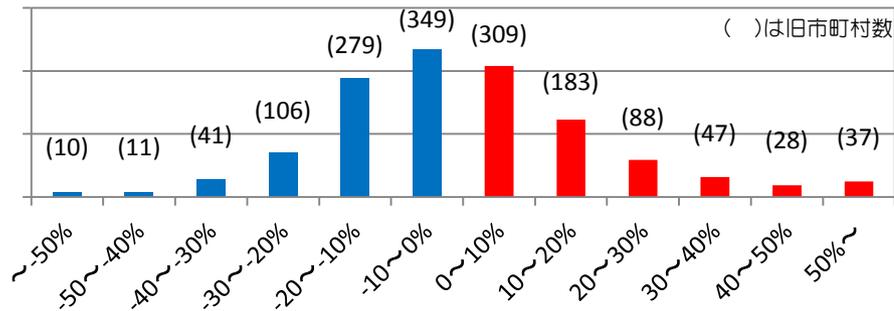
旧市町村別の人口移動の状況②

(期首)20～24歳→(期末)25～29歳 における人口移動の状況(純移動率)の推移

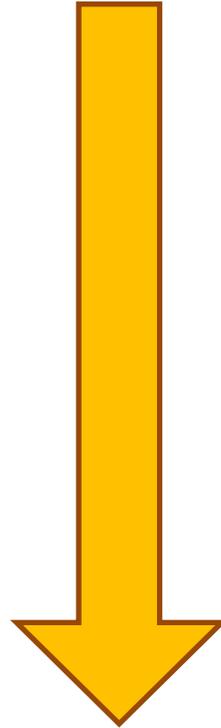
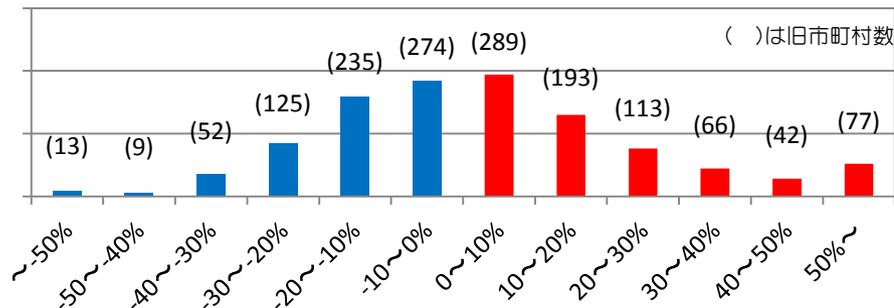
〔H12〕20～24歳→〔H17〕25～29歳 純移動率 N=1,488



〔H17〕20～24歳→〔H22〕25～29歳 純移動率



〔H22〕20～24歳→〔H27〕25～29歳 純移動率



- 過疎地域における人口移動の状況(純移動率)を平成12年～17年、17年～22年、22年～27年の3区分で比較。
- 平成12年～17年の期間以降、流入超過及び流出超過がみられる区域の分散が大きくなっている。
- 純移動率が△20%を超える流出超過がみられる区域が年々増加している。
- その一方で、純移動率が30%を超える流入超過がみられる区域は増加傾向にある。

【出典】総務省「国勢調査」(各年)
 ※過疎地域は、平成28年4月1日時点の797団体における過疎地域であり、一部過疎市町村は過疎区域のみを「過疎地域」に集計

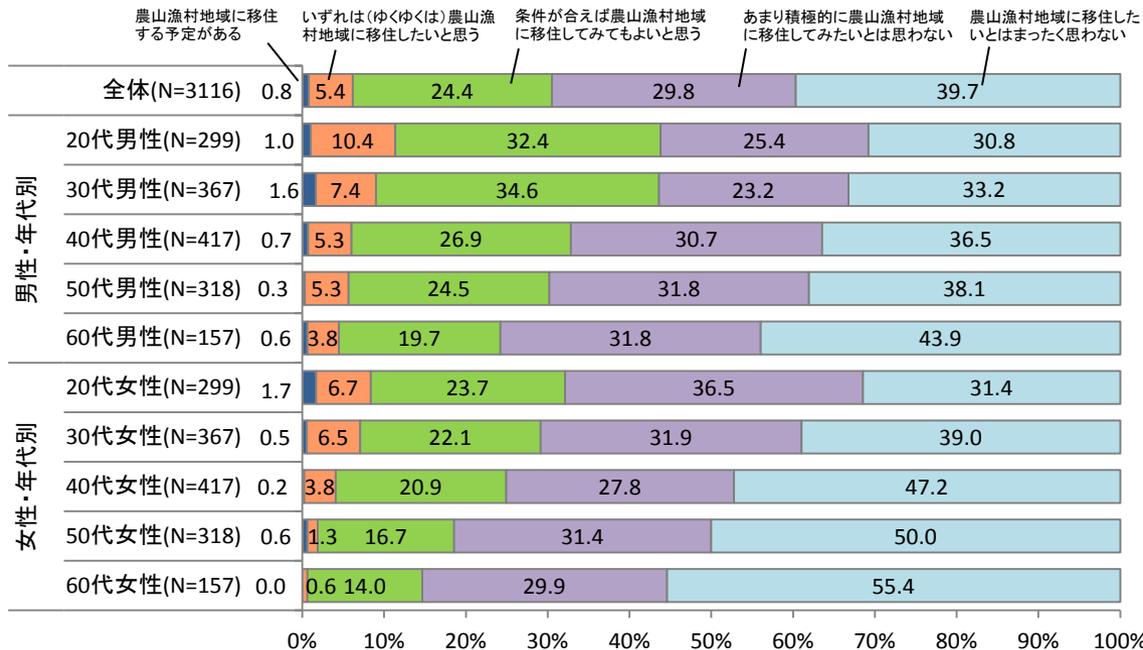
都市住民へのアンケート調査結果（中間報告）の概要

調査対象: 東京都特別区及び政令市に居住する20歳～64歳の在住者 3,116人
 調査方法: インターネット調査(ネットリサーチ会社のモニターを対象としたアンケート)
 実施期間: 平成29年1月

農山漁村地域への移住に対する考え

あなたは、農山漁村地域に移住してみたいと思いますか。あなたご自身のお考えとしてお答えください。(〇はひとつ)

- 〇全体で、農山漁村地域に移住してみたいと回答した割合は「移住する予定がある」(0.8%)、「いずれは(ゆくゆくは)移住したい」(5.4%)と「条件が合えば移住してみてもよい」(24.4%)を加算した30.6%となる。
- 〇男女別で見ると、男性の方が女性よりも農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合が高い。
- 〇年代別では、若い世代の方が、農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合が高い。



その他の結果のポイント

- 〇移住意向のある者の移住したい地域を年代別で見ると、若い世代では「自分の出身地」の割合が高く、40代及び50代では「出身地ではないが、過去に観光などでよく訪れたり滞在したことがある地域」の割合が高い。
- 〇最も移住を希望するタイミングを年代別で見ると、各年代で「具体的な時期は考えていない」が、最も割合が高く、20代及び30代では「条件が整えばすぐにでも」、40代では「子育てが終わったら」、50代では「自分又は配偶者が退職したら」、60代では「配偶者との離・死別など家族構成に変化があったら」が続いている。
- 〇移住意向のある者のうち、移住先での居住期間については、23.2%は定住したいと回答している。その一方で、「ライフステージの各段階で、その時々条件に合う地域を選んで移り住みたい」が29.4%で最も割合が高い。
- 〇移住意向のある者のうち、移住する上で最も重視する条件については、「生活が維持できる仕事(収入)があること」が55.8%で最も割合が高く、移住に対する不安や懸念においても、「生活を維持していけるだけの収入が得られるか」が59.8%で最も割合が高い。
- 〇農山漁村地域への移住を促すために必要な自治体の施策としては、「仕事(働き口)の紹介」が34.9%で最も割合が高く、次いで、「お試し居住」などの移住体験」が21.1%が続いている。
- 〇移住以外の方法による農山漁村地域との今後の関わり方については、「都市地域で生活しつつ、観光などのために農山漁村地域を時々訪れたり、滞在したりする暮らしがしたい」が23.3%で最も割合が高い。